

## 市債残高の状況

## 実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

（単位：千円）

会 計	令 和 2 年 度 市 債 残 高 (A)	令 和 3 年 度 起 債 額 (B)	令 和 3 年 度 元 利 償 還 額			令 和 3 年 度 末 市 債 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)	増 減 (D) - (A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	860,407,885	<35,628,000> 37,247,000	<35,628,000> 60,731,623 ≪△5,035,000≫	5,825,752	66,557,375	841,958,263	△ 18,449,622
全 会 計	1,635,500,597	<58,374,000> 87,125,000	<58,374,000> 116,728,188 ≪△5,035,000≫	14,439,472	131,167,660	1,610,932,409	△ 24,568,188

## 臨時財政対策債を含む市債残高

（単位：千円）

会 計	令 和 2 年 度 市 債 残 高 (A)	令 和 3 年 度 起 債 額 (B)	令 和 3 年 度 元 利 償 還 額			令 和 3 年 度 末 市 債 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)	増 減 (D) - (A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	1,358,878,785	<65,649,000> 71,359,000	<65,649,000> 83,218,182 ≪△5,035,000≫	8,979,348	92,197,530	1,352,054,603	△ 6,824,182
うち 臨時財政対策債	498,470,899	34,112,000	22,486,559	3,153,596	25,640,155	510,096,340	11,625,441
うち 行革推進債等	59,566,383	2,199,000	3,805,940	247,745	4,053,685	57,959,442	△ 1,606,941
うち 退職手当債	49,227,564	0	2,279,964	290,820	2,570,784	46,947,599	△ 2,279,965
うち 健全化出資債	77,343,577	0	3,421,620	533,956	3,955,576	73,921,957	△ 3,421,620
うち 調整債	1,668,000	1,666,000	0	2,669	2,669	3,334,000	1,666,000
特 別 会 計	39,270,681	<5,045,000> 5,344,000	<5,045,000> 6,176,672	172,467	6,349,139	38,438,009	△ 832,672
企 業 会 計	735,822,031	<17,701,000> 44,534,000	<17,701,000> 49,819,894	8,441,253	58,261,147	730,536,137	△ 5,285,894
全 会 計	2,133,971,497	<88,395,000> 121,237,000	<88,395,000> 139,214,747 ≪△5,035,000≫	17,593,068	156,807,815	2,121,028,749	△ 12,942,748

- （注1）元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。
- （注2）各会計の上段〈 〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。
- （注3）元利償還額元金の≪ 〉は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩（5,035,000千円）で外数である。
- （注4）行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債（行政改革推進分）である。
- （注5）千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。